

貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：円) 1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	715,396,551	589,703,398	125,693,153	流動負債	239,733,512	245,845,607	△6,112,095
現金預金	494,307,087	371,585,341	122,721,746	短期運営資金借入金	50,000,000	50,000,000	
事業未収金	220,485,058	217,631,942	2,853,116	事業未払金	103,794,692	111,067,149	△7,272,457
立替金	289,189	64,772	224,417	1年以内返済予定 設備資金借入金	39,708,000	35,964,000	3,744,000
前払金	315,217	421,343	△106,126	1年以内返済予定 リース債務	4,138,128	4,138,128	
				預り金	274,786	255,235	19,551
				職員預り金	8,135,406	9,492,095	△1,356,689
				賞与引当金	33,682,500	34,929,000	△1,246,500
固定資産	2,205,159,264	2,211,873,882	△6,714,618	固定負債	838,775,800	807,985,128	30,790,672
基本財産	1,864,688,809	1,872,540,734	△7,851,925	設備資金借入金	820,651,000	785,559,000	35,092,000
土地	473,312,019	451,312,019	22,000,000	リース債務	8,010,900	12,149,028	△4,138,128
建物	1,390,376,790	1,420,228,715	△29,851,925	長期預り金	10,113,900	10,277,100	△163,200
定期預金	1,000,000	1,000,000		負債の部合計	1,078,509,312	1,053,830,735	24,678,577
その他の固定資産	340,470,455	339,333,148	1,137,307	純資産の部			
建物	1	1		基本金	183,444,173	183,444,173	
構築物	61,665,293	69,194,507	△7,529,214	第一号基本金	183,444,173	183,444,173	
車輜運搬具	5,220,993	2,015,491	3,205,502	国庫補助金等特別積立金	337,171,194	350,187,327	△13,016,133
器具及び備品	66,531,567	71,604,847	△5,073,280	その他の積立金	185,000,000	170,000,000	15,000,000
有形リース資産	6,214,388	8,658,235	△2,443,847	人件費積立金	110,000,000	100,000,000	10,000,000
権利	1,522,075	1,639,615	△117,540	修繕積立金	27,500,000	22,500,000	5,000,000
ソフトウェア	1,220,810	1,532,506	△311,696	備品等購入費積立金	47,500,000	47,500,000	
無形リース資産	5,933,088	7,628,256	△1,695,168	次期繰越活動増減差額	1,136,431,136	1,044,115,045	92,316,091
人件費積立資産	110,000,000	100,000,000	10,000,000	(うち当期活動増減差額)	107,316,091	23,355,217	83,960,874
修繕費積立資産	27,500,000	22,500,000	5,000,000				
備品等購入費積立資産	47,500,000	47,500,000					
預託金	482,240	379,690	102,550				
敷金	6,680,000	6,680,000		純資産の部合計	1,842,046,503	1,747,746,545	94,299,958
資産の部合計	2,920,555,815	2,801,577,280	118,978,535	負債及び純資産の部合計	2,920,555,815	2,801,577,280	118,978,535

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債券等・・・移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・時の経過又は使用によりその価値が減少するものについては、定額法による減価償却を実施。
・ソフトウェア等の無形固定資産については、残存価額をゼロとし、定額法による減価償却を実施。
・減価償却資産の耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」による。
- (3) 引当金の計上基準
・退職給与引当金・・・該当なし
・賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担分を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるため退職金共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 法人全体の内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 事業区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 拠点区分別内訳表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (5) 拠点区分資金収支明細書（別紙3㊸）
- (6) 拠点区分事業活動明細書（別紙3㊹）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	451,312,019	22,000,000		473,312,019
建物	1,420,228,715	57,164,408	87,016,333	1,390,376,790
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	1,872,540,734	79,164,408	87,016,333	1,864,688,809

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

固定資産の減価償却の計上の為国庫補助金等特別積立金19,461,023円を取り崩した。

計算書類に対する注記（法人全体用）

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	319,107,399 円
建物	988,052,433 円
計	1,307,159,832 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	837,917,000 円
計	837,917,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	473,312,019		473,312,019
建物	2,398,442,037	1,008,065,247	1,390,376,790
定期預金	1,000,000		1,000,000
その他の固定資産			
土地			
建物	1,526,700	1,526,699	1
構築物	184,625,642	122,960,349	61,665,293
機械及び装置			
車輛運搬具	51,073,888	45,852,895	5,220,993
器具及び備品	264,237,374	197,705,807	66,531,567
建設仮勘定			
有形リース資産	13,990,320	7,775,932	6,214,388
権利	1,992,406	470,331	1,522,075
ソフトウェア	1,558,480	337,670	1,220,810
無形リース資産	8,475,840	2,542,752	5,933,088
合計	3,400,234,706	1,387,237,682	2,012,997,024

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	220,485,058		220,485,058
立替金	289,189		289,189
合計	220,774,247		220,774,247

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

計算書類に対する注記（法人全体用）

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし